令和６年度国内資源循環体制構築に向けた再エネ関連製品及びベース素材の

全体最適化実証事業申請書様式

令和６年 　月 　日

環 境 省 　あて

（法人名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者氏名）

令和６年度国内資源循環体制構築に向けた再エネ関連製品及びベース素材の

全体最適化実証事業申請書

*※斜体フォントについては、記載要領となりますので、提出に当たっては、削除の上、提出ください。*

***※申請様式に従わない場合、審査要件外とみなす場合があります。***

1. 申請対象の事業名と申請金額

|  |  |
| --- | --- |
| 申請対象の事業名 |  |
| 申請テーマ  （右記該当に○） | 1. 再エネ関連製品（風力発電ブレードに限る。）・ベース素材等における未利用資源の国内活用体制構築の実証 2. 白金族等のレアメタル等を対象とした脱炭素型回収スキームの構築及びリサイクル技術・システムの実証 3. 再エネ関連製品（風力発電ブレードに限る。）・ベース素材等の製品仕様情報と連携し、デジタルを用いたトレーサビリティを確保したリサイクル技術・システム構築の実証 4. その他脱炭素型金属等リサイクル技術・システムの実証 |
| 申請金額  （税込、複数事業の場合は年度毎の内訳を記載すること） | 円 |

２．申請法人の概要

（共同事業提案の場合は幹事法人を記載）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号 | |  | | | | | |
| ふりがな | |  | | | | | |
| 法人名（正式名称） | |  | | | | | |
| ふりがな | |  | | | | 役職名 | |
| 代表者名 | |  | | | |  | |
| 本社所在地 | | 住所　〒 | | | | | |
| 連絡先  （窓口担当者） | | 氏名 | | TEL | | | |
| 所属・役職 | | メールアドレス | | | |
| 設立年月 | （西暦）　 年　月 | | | | | | |
| 従業員数 | 人 | | | | （令和６年１月１日現在） | | |
| 資本金 | 円 | | | | （令和６年１月１日現在） | | |
| 直近３期間の  財務データ |  | | 令和　年　月期 | | 令和　年　月期 | | 令和　年　月期 |
| 売上高 | | 千円 | | 千円 | | 千円 |
| 税引き後  利益 | | 千円 | | 千円 | | 千円 |
| 純資産 | | 千円 | | 千円 | | 千円 |
| 申請法人の主な事業内容 |  | | | | | | |

３．事業の概要

|  |
| --- |
| 事業の概要（Ａ４判３枚以内） |
| *実証事業の内容（目的・背景、解決すべき技術的課題、実証事業の内容、実証方法、実証事業の成果イメージ（目標）、事業実施の効果概要、事前検証の状況等）を具体的に記載して下さい。* |

４．事業の詳細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①社会的課題設定の妥当性（Ａ４判１枚以内） | | |
| *社会的課題への効果の妥当性及び実現した場合の循環型社会への貢献の見込みを理由又は根拠とともに定量的に記載して下さい。* | | |
| ②技術的課題設定の妥当性（Ａ４判１枚以内） | | |
| *新規性、課題設定の妥当性及び他社の技術と比較して優位性があることを具体的に記載して下さい。* | | |
| ③事業における環境影響改善効果の評価方法（Ａ４判１枚以内） | | |
| *事業における環境改善方法の評価方法を具体的に記載して下さい。* | | |
| ④実現した場合のCO2排出量の削減効果の見込み（Ａ４判１枚以内） | | |
| *実現した場合のCO2排出量の削減効果を理由又は根拠とともに定量的に記載して下さい。* | | |
| ⑤脱炭素型金属リサイクルビジネスの活性化の見込み（Ａ４判１枚以内） | | |
| *提案された事業の横展開可能性（他の事業者、他分野への展開可能性）及び金属等リサイクルビジネスの活性化の見込みを理由又は根拠とともに定量的に記載してください。* | | |
| ⑥事業終了後の出口戦略（Ａ４判１枚以内） | | |
| *事業の将来的な展開可能性を経済的・技術的側面から説明して下さい。また、実証事業終了後の事業展開に係る出口戦略を具体的（事業性、実現性、取組む意義の３つの観点）に記載して下さい。* | | |
| ⑦事業計画・スケジュール  （Ａ４判１枚  以内）  （事業計画の具体性・実現可能性を把握するため、具体的に記載すること。また、複数年事業の場合は年度毎に作成すること） | ６月 |  |
| ７月 |  |
| ８月 |  |
| ９月 |  |
| 10月 |  |
| 11月 |  |
| 12月 |  |
| １月 |  |
| ２月 |  |
| ３月 |  |

５．事業実施に係る所要経費見込み（Ａ４判３枚以内）

（費目ごとの内容について、公募要領及び『環境省における委託業務経費の算出等に関する基本方針』を踏まえ、内訳や算出根拠を具体的に記載すること）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 金額 | 内訳・算出根拠 |
| 人件費 | 円 | *例：○○円/人×■■人* |
| 旅費 | 円 |  |
| 諸謝金 | 円 |  |
| 消耗品費 | 円 |  |
| 印刷製本費 | 円 |  |
| 通信運搬費 | 円 |  |
| 借料及び損料 | 円 |  |
| 光熱水費 | 円 |  |
| 会議費 | 円 |  |
| 雑役務費 | 円 |  |
| 外注費 | 円 |  |
| 一般管理費 | 円 |  |
| 共同実施費 | 円 |  |
| ①小計 | 円 |  |
| ②消費税  （小計の10％） | 円 |  |
| ③申請金額合計 | 円 |  |

６．事業の実施体制（Ａ４判４枚以内）

・事業の実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の実施体制図 | *申請法人内部及び共同実施者の役割が分かるよう図示して下さい。* |

・共同実施者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名 |  | |
| 所在地 |  | |
| 従業員数 | 人 | （令和６年１月１日現在） |
| 資本金 | 円 | （令和６年１月１日現在） |
| 実証事業中の役割 |  | |
| 実証事業の主担当者 | *※大学等が体制に参画する場合は、代表研究者（研究室）が分かるように記載してください。* | |
| 共同実施費 | 円 | 委託費の内、共同実施費 |

*※共同実施者が複数いる場合は、表を追加してください。*

・共同実施者以外で連携する法人の概要（連携する法人があれば記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名 | 所在地 | 事業実施における具体的な役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

*※連携する法人の数に応じて追加・削除してください。*

・本業務に従事する主たる担当者（申請法人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | 生年月日 | |  |
| 所属・役職 |  | | 経験年数（うち本業務の類似業務従事年数） | | |
| 年（　　　　年） | | |
| 専門分野 |  | | | | |
| 所有資格 |  | | | | |
| 主な業務実績 | | | | | |
| 業務名 | | 業務内容 | | 期間 | |
|  | |  | | 年　　月～　　年　　月  　年　　月～　　年　　月  　年　　月～　　年　　月  　年　　月～　　年　　月 | |

*※主たる担当者が複数いる場合は、表を追加してください。*

・申請法人用（主たる担当者以外であって本業務に従事する者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請法人の実施体制 | 役職 | 氏名 | 本業務における役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

７．事業概要スライド

事業全体の概要について、Microsoft社PowerPoint等を使用して、１枚で作成すること。記載すべき内容は以下のとおりです。なお、事業概要スライドは申請書の補足資料であり、審査対象ではありません。

・申請事業名

・事業費

・申請法人、連携法人名

・事業の背景、内容、解決すべき課題（箇条書き）

・写真や図表を使用した事業の全体像のイメージ

８．その他添付資料一覧

（１）申請法人及び連携する法人の概要を把握することができる資料（会社概要、事業報告書など）

（２）国内資源循環体制構築に向けた再エネ関連製品及びベース素材の全体最適化に向けたこれまでの取組や準備の状況が詳しく分かる資料

＊（１）、（２）については電子データでの提出として下さい。電子データが準備できない場合は、書類を添付する形でも構いません。

９．提出書類

　提出書類は以下の通りです。

・申請書一式（正本１部、副本８部）

・事業概要スライド９部

・添付資料１部

・申請書一式（申請書、事業概要スライド、添付書類）の電子データが格納されたCD-R１部

以上